

2024年7月4日  
三菱ケミカルグループ株式会社

## 第19回定時株主総会 株主総会当日の質疑応答の概要及び事前質問へのご回答

### 1. 株主総会当日の質疑応答の概要（当日ご回答した事前質問とその回答を含みます）

質問1：「PBR すなわち『株価純資産倍率』の改善に向けた当社の取り組み」について

回答1：

業績の改善と事業の成長により株主還元を増やし、株価の上昇につなげていくことでPBRの改善を図ってまいります。

喫緊の課題はスペシャリティマテリアルズ、MMA及びベーシックマテリアルズ事業（以下「化学事業」といいます。）の利益率向上とともに優位性の高い成長分野への投資を進めることです。また、策定中の新経営ビジョンにおいて、グループ全体の事業ポートフォリオ方針を明確に定め、お示しする予定です。

加えて、ROIC 経営の強化により、グループ全体で現場への資本コストや効率性追求の意識浸透を図ってまいります。

質問2：「石油化学事業の再編」について

回答2：

国内のエチレン生産能力は、内需に対し大幅に余剰な状態が続いております。石油化学事業の再編の目的は、適正な事業規模、価格設定を実現し、国内の基礎化学品事業の収益力を取り戻し、適切な投資により、川下産業を支えるグリーンで付加価値の高い製品をお客様に提供することです。政府は2050年のカーボンニュートラル実現という公約を掲げており、この時間軸で動く必要があります。当社は、旭化成(株)、三井化学(株)と共同で、西日本の各社エチレン製造設備の原燃料転換等について検討を開始いたしました。また、東日本の茨城事業所では、ENEOS(株)と共同で国内最大規模のケミカルリサイクル設備の稼働に向けた準備を進めてまいります。

質問3：「スペシャリティマテリアルズ事業の成長戦略」について

回答3：

当社の強みを活かし、お客様から評価されている製品・サービスを強化することで、事業成長を加速することが最優先課題です。たとえば、半導体市場においては、当社は、半導体製造装置で用いられる合成石英粉やパーツ洗浄サービス事業で高いシェアを有しております。また、フォトレジスト用感光性ポリマーについては、旺盛な需要に応えるため、福岡事業所で量産設備の新設を決定し、2025年秋の稼働を予定しております。当社は、これらの強みを活かし、確固たる事業基盤を築き、お客様とともに成長してまいります。

質問4：「スペシャリティマテリアルズ事業及びMMA事業の見通し」について

回答4：

スペシャリティマテリアルズ事業については、2023年度（第19期）は需要の落ち込みが大きく、厳しい利益水準となりましたが、現在、半導体関連をはじめ、食品やフィルムの市場が動き始めており、全般的に需要が回復傾向にあります。また、MMA事業については、低調な海外市況の影響で厳しい状況が続いておりましたが、2023年度（第19期）の後半から回復の兆しが見え始めております。

質問5：「従業員の状況」について

回答5：

2022年度（第18期）から2023年度（第19期）におけるセグメント別の従業員数の変動につきましては、主に体制変更等によるものです。強化すべきセグメントに対しては、必要な人員を配置することとしており、中期的には、強化するスペシャリティマテリアルズ事業やMMA事業等の従業員数が増加することを見込んでおります。

質問6：「経営層のダイバーシティ」について

回答6：

性別や国籍等を問わず、優秀な方に経営に参画いただきたいと考えております。現在の執行役及び執行役員には、結果として女性を選任できておりません（外国籍の役員は2名を選任）が、グループ内には優秀な女性の従業員が多くおります。今後の経験等で成長した女性の従業員を役員に選任するだけでなく、社外の人材の採用も視野に入れて、ダイバーシティに富む経営陣を築いていきたいと考えております。経営陣のサクセッションプランには、必ず女性や日本国籍以外の候補者も加えることとしており、当社グループ以外を経験したマルチキャリアの方の割合も増やすことをめざしています。

なお、経営層のダイバーシティの前提となる主要事業会社（三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱及び大陽日酸㈱）における女性の管理職比率については、係長級以上は10.9%、課長級以上は5.8%です。この比率は年々向上していますが、まだ十分ではないと認識しております。各職場での目標を設定するだけでなく、新卒採用での女性比率を向上させる等の施策を行っております。

質問7：「ジョンマーク・ギルソン前社長の評価」について

回答7：

2021年4月に社長に就任したジョンマーク・ギルソン氏は、中期経営方針「Forging the future」を策定し、グローバルな経営体制の整備に加え、抜本的なコスト削減、価格マネジメント、運転資金や設備投資の管理を進め、財務体質を改善し、稼ぐ力、経営基盤を整えてきました。この3年間の実績については高く評価しております。

一方、事業環境の変化を受け、現在、当社の化学事業は非常に厳しい状況にあります。現下の状況において、化学事業を立て直し、成長させるためには、現場を知悉したリーダーが必要であると考え、社長交代を判断いたしました。

## 2. 事前質問へのご回答（主要なご質問に限ります）

質問1：「本年4月の社長交代の理由」について

回答1：

指名委員会としては、ジョンマーク・ギルソン氏が整えた経営基盤を継承し、さらに深化させつつ、自ら先頭に立ってグローバルな成長戦略の立案と実行に献身できるリーダー、ポートフォリオ改革や日本の業界再編にもハンズオンで取り組み、そのための人脈や専門知識も兼ね備えているリーダーが必要だという結論に達しました。

上記の観点で、2023年10月から次期代表執行役社長の選考を行った結果、筑本学氏を選任するという判断に至りました。

筑本氏は石油化学事業のキャリアが長く、海外事業の立て直しや撤退などの修羅場を数多く経験する一方、経営企画室長として中期経営計画のとりまとめを主導するなど、高い目線から俯瞰的に経営戦略を策定する経験もあり、加えて、事業や業界に対する深い理解と人望からも、当社の現在の環境とステージに最適のリーダーであると判断しています。

質問2：「配当金を含む株主還元の方針」について

回答2：

当社は企業価値の向上を通して株主価値の向上を図ることを株主還元の基本方針としております。なお、2024年度の配当予想は2023年度と同額の年間32円としております。詳細につきましては、2024年3月期決算説明資料 (<https://www.mcgc.com/ir/pdf/01937/02253.pdf>) の24ページをご覧ください。

質問3：「株主総会資料の電子提供制度」について

回答3：

2022年9月1日に施行された改正会社法に基づき、事業報告、計算書類、株主総会参考書類等の株主総会資料の全部を、インターネットを用いて提供する、いわゆる電子提供制度が導入されており、当社は、第18回定時株主総会（2023

年6月27日開催)より、電子提供制度を用い、株主の皆様へは株主総会資料を掲載した当社ウェブサイトのアクセス方法をご案内させていただいております。株主の皆様からは、従来、印刷や郵送に要したコストを削減したことに対し評価する声がある一方、ウェブサイトへのアクセスの手間等を理由として情報提供が不十分ではないかとの声も頂戴しています。

当社といたしましては、電子提供制度導入の趣旨や株主様から頂戴したご意見を踏まえ、株主様への適切な情報提供について引き続き検討してまいります。

以 上